

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	和光市における浸水対策（防災・安全）											
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	和光市											
計画の目標	集中豪雨等による浸水被害を防ぎ、安心・安全な暮らしを実現する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,837	A	1,837	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	平成28年度から平成32年度までの5ヵ年で、都市浸水対策を実施すべき区域における達成率を19.68%から19.97%に増加させる。 都市浸水対策達成率 5年に1回程度発生する規模の降雨に対応する下水道整備が完了した区域の面積（ha）/都市浸水対策を実施すべき区域の面積（ha）	19%	19%	19%
2	平成30年度から平成32年度までの3ヵ年で、耐震化対策を実施すべき管渠における達成率を0.00%から18.47%に増加させる。 総合耐震対策達成率 耐震化した管渠延長（km）/耐震化対策を実施すべき管渠延長（km）	0%	0%	18%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	和光市	直接	和光市	管渠(雨水)	新設	越戸川第1排水区雨水整備	雨水管 ?1800×1200 ?2000×1200 1800 ?2400×1000 L=578m	和光市						1,334		-	
	A07-002	下水道	一般	和光市	直接	和光市	管渠(汚水)	改築	下水道総合地震対策	管渠耐震化 L=3453m、人孔浮上防止 N=65基	和光市						503		-	
												小計						1,837		
												合計						1,837		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
和光市下水道事業社会資本整備総合交付金事後評価実施規程に基づく委員会において事後評価を実施	令和5年1月
	公表の方法
	和光市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	A1-1の雨水事業について、雨水幹線整備の実施により、都市浸水対策達成率が向上した（H28：19.68% R4：19.83%） A1-2の汚水事業について、管渠等の耐震の実施により、総合地震対策達成率が向上した（H28：0% R4：12.21%）
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
雨水整備について、今回幹線整備を実施したが、未整備箇所は今後も雨水事業計画に基づき整備する。 下水道総合地震対策計画に基づき、管渠、マンホールの計画的に耐震化を進める。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	5年に1回程度発生する規模の降雨に対応する下水道整備が完了した区域の面積（ha） / 都市浸水対策を実施すべき区域の面積（ha）	
	最終目標値	19%
	最終実績値	19%
2	耐震化した管渠延長（km） / 短期計画における特に重要な路線の管渠延長（km）	
	最終目標値	18%
	最終実績値	12%